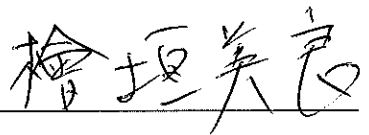


視 察 報 告 書

令和4年8月11日

会 派 代 表 者 様

呉市議会議員



次のとおり行政視察したので報告します。

1. 研修期日

令和4年8月8日（月）～9日（火）

2. 調査項目

東京都 世田谷区 ・ 保育待機児童の解消について

千葉県 松戸市 ・ 乳幼児期の教育・保育環境の充実について
・ 子育てプロモーション事業について

厚生労働省 ・ 保育のデジタル化について

3. 参加議員

檜垣 美良 議員

千葉県 松戸市

・調査項目

乳幼児期の教育・保育について
プロモーション事業について

・調査対応者

子ども部幼児教育課参事官兼課長 松丸裕幸
子ども部保育課保育運営担当室室長 豊島美潮
子ども政策課子どもの未来応援担当室室長 安部豪

・調査期日

令和4年8月9日

・松戸市の概要

人口：人 497126人
世帯数：世帯 232,560世帯

・調査目的

待機児童の解消対策やプロモーション事業による子育て世帯の呼び込みについて参考とするために調査。

・調査内容

【松戸市からの説明】

0歳児～2歳児への対応として、小規模保育を増設し、3歳児～5歳児は既存の幼稚園で預かり、保育事業の充実を図る。保護者の就労に対応するため、地域の小規模保育所から幼稚園までの送迎保育ステーション事業を拡充する。小規模保育から幼稚園への推薦制度を実施し、切れ目のない支援をする。幼稚園の預かり保育については、人件費の補助や人材確保補助、園児獲得補助に松戸市独自の補助月額30000円とする。送迎保育ステーションは、法人事業者に事業を委託し、幼稚園への送迎と一時預かり事業も行い、兄弟児の対応や幼稚園の休園も対応。プロモーション事業により、20代～40代の子育て世代の移住を狙う。

【質疑応答】

(問) 送迎保育ステーションについては、駅の近くではない施設もあるが、どう対応しているのか。

(答) 幼稚園の送迎バスが対応している。

(問) 小規模保育から幼稚園への推薦制度は、保護者に理解されたか。

(答) ここまでの仕組みにするまでの理解を得るのに時間がかかった。

【呉市での展開の可能性】

・松戸市の保育の受け入れは，子どもの保育に切れ目なく，共働きの子育て世代に対応できている施策であり，プロモーション事業の効果で若い世代の移住が増えている。この様に，呉市においても共働き夫婦の求めている施策を整えて移住を狙うことにより，子育て支援の拡充や呉市民の増加を期待できる。

東京都 世田谷区

- ・ 調査項目
保育待機児童の解消について
- ・ 調査対応者
保育部保育課長 伊藤祐二
保育部保育運営・整備支援課長 志賀孝子
- ・ 調査期日
令和4年8月8日（月）
- ・ 世田谷区の概要
人口：人 917,752人
世帯数：世帯 492,398世帯
- ・ 調査目的
世田谷区の待機児童の状況とその対策を調査

・ 調査内容

【世田谷区からの説明】

世田谷区では、待機児童の状況変化が、12年間で約21ポイント増の状況変化が起きており、保育施設の利用者は、平成31年4月1日の実績で、就学前児童数の4割を超える。保育料の無償化が始まったことなどから、その後も割合が高まっている。私立認可保育園を中心とした新規整備を進め、私立認可保育園は平成23年から136施設増となっている（全国から保育園経営の募集をして選定している）。

今後の保育施策の方針は、待機児童解消の継続や子供たちを中心とした質の高い保育の実現、保育定員適正化への取組、保育の質と維持・向上に向けた取組強化、地域に開かれた子育て家庭への支援を充実させることである。

具体的な取組として、「保育の質ガイドライン」に基づく保育の実現の取組強化や乳幼児教育支援センターを活用した取組、一時保育の見直し（ホットステイ・要件を問わず預かる）、子ども権利・人権に対する理解の促進を行う。

【質疑応答】

（問）保育士の人材確保について。

（答）コロナ禍で地方からの保育士が減り困っている。

（問）乳幼児教育支援センターについて。

（答）より良い子育てを行うための幼保のトータル事業を行っている。

学校跡地を利用し、地域の子供の過ごし場を提供。園長経験者が、保育園・幼稚園の保育士にアドバイスをを行い、保育士は専門家の講習を受ける。

【呉市での展開の可能性】

- ・ 幼稚園・保育園の質を高めるための取組は、呉市においても取り入れていきたい。
- ・ 呉市版乳幼児教育支援センターを設置し、保育士の悩みや、園の様々な課題などを話し合ったり、アドバイスを受けることが出来る仕組みを導入することや、専門家から講習を受けるなど、個々の質を高め、いじめや虐待などのない保育を目指して、呉市の全施設が乳幼児期の教育・保育の質を高めていく。

厚生労働省

- ・ 調査項目
保育に取り巻く問題について
- ・ 調査対応者
厚生労働省保育課企画調整係長 北條俊一
厚生労働省保育課保育士対策係長 佐々木あやの
内閣府子ども子育て本部参事官付企画係長 村井咲音
- ・ 調査期日
令和4年8月9日
- ・ 調査目的
保育のデジタル化の調査
- ・ 調査内容

【厚生労働省からの説明】

保育現場は「子どもたちを預かる、保育する」という仕事だけでなく、意外と事務作業が多い。園児の登園記録や保育日誌や連絡帳、お便り作成や出席簿など、保育士さんが手書きで行う作業がたくさんある。

また、事務員を雇用していない園では、職員の勤怠管理や勤務表の作成などを保育士さんが担っている園もあることから、業務負担が重く、離職してしまうケースもある。

デジタル技術を活用するDXの考え方を取り入れ、事務作業の削減や効率化を実現できれば、職員の残業や時間外労働を抑えることにつながる。

結果的に保育士さんの業務負担の軽減や人件費のコストカットに役立ち、園全体の運営に効果をもたらすことが考えらる。

【質疑応答】

(問) 国の補助はあるのか

(答) ある

【呉市での展開の可能性】

国の補助事業として、保育のデジタル化を進めており、全保育園・幼稚園にデジタル化を推進して、能率化を図る。